

分析レポート『ロシア・中国の中東関係を中心にして』（11月25日研究会報告）

清水学（有限会社ユーラシア・コンサルタント代表取締役）

ロシアおよび中国の対中東政策の重要性は米国と比較すると基本的に2次的なものである。にもかかわらず、国際政治における米国の影響力の相対的低下のなかで、ソ連時代以降の対中東外交の経験を有するロシア、対中東外交の活発化が見られる中国は有力なアクターであることは否定できない。ここではロシアと中国の対中東外交を検討する。

I. ロシアと中東

ロシアは現在ウクライナ問題に端を発する西側の経済制裁と2014年夏以降の石油ガス価格の大幅な低落という2重苦のなかにある。「新冷戦」ともいわれるロシアと西側の対立は少なくとも中期的に継続する可能性が高く2030年の中東を展望する場合考慮に入れる必要がある。ロシアにとって「新冷戦」に対応するうえで中東諸国との関係は重要な意味をもつ。西側の経済制裁の隙間を縫うような形で、トルコと天然ガスの長期供給の道を開く方向で合意され、エジプトとの関係を強化し兵器を売りこみ、また原発輸出先にしようとしている。米エジプト間で若干の摩擦があったにしても、ロシアが米国に代わる役割をすることは考えられず、あくまで補完的な役割である。他方、OPECに強い影響力を有するサウジアラビアが油価の大幅な低落を当面、放置する政策をとったことはロシアにとって確かに打撃である。油価の下落と付随する天然ガス価格の低落はロシアとイランの経済に大きな打撃となった。しかし当初からサウジアラビアの石油政策が、シリアを支援するロシア、イランを標的とした政治的行動であったと見るのは、主従を逆転するものであろう。サウジアラビアなどが米・カナダを主軸とするシェール・オイル、シェール・ガスの生産増で国際市場におけるシェアの減少に危機感を持ったための対抗策が主である。また米国連邦準備制度がQE(量的緩和)政策の終了の意向（正式停止は2014年10月30日）が明らかになった2014年8月前後から油価の急落が始まったことは、ドル高を見込む為替市場に左右される金融商品としての石油の(先物)価格の独自の動きでもあった。

ロシアはソ連解体後のロシア、特にプーチン体制以降、米ソ冷戦時代に築いた特定の国との友好関係の遺産を国際政治のカードとして重視してきた。しかし、リビア、イラクへの影響力は失われ、そのなかでシリアは残された有力な友好国であり、ロシアにとって極めて重要な戦略的遺産となっている。他方、湾岸産油国は天然ガス、石油輸出国としてライバル関係にあり、特にサウジアラビアとの関係は重要である。ソ連とサウジアラビアは1932年に国交関係を樹立しているが、第2次大戦中に関係を断絶した。ソ連のアフガニスタン侵攻（1979年～1989年）に際しては反ソ・ムジャヒディーン（イスラーム・ゲリラ）を米・パキスタンと一緒に強力に支援した。1991年末のソ連解体後は、後継国家ロシアとサウジアラビアは基本的に和解路線を歩み、2007年にはプーチン大統領とアブドゥッラー

国王の両国相互訪問も実現している。しかしロシアは、チェチェン紛争における反体制派のイスラーム主義勢力をサウジアラビアが支援してきたという疑惑を捨てていない。2011年の「アラブの春」のなかで、シリアで内戦が勃発すると、アサド政権を支持するロシアとアサド政権の打倒を目指すサウジアラビアは対立関係に立った。

II. 中国と中東

中国の国際的プレゼンスの高まりは、当然中国の対中東政策に反映される。ここでは「一帯一路」戦略の意味、中国の対中東政策の試金石としての対アフガン政策、中国と国際金融の3点を注目すべきものとして提示する。

(1) 「一帯一路」戦略

中国の経済成長率は一定の鈍化が見込まれるにせよ、今後とも石油ガスの輸入依存度は高める見込みで、とりわけ湾岸産油国・GCC諸国は重要である。他方、海上輸送路の安全保障は独自の課題として政策的重要性を増している。2013年後半に習近平政権が打ち出した「一帯一路」戦略は中国経済の今後の中国の発展戦略に深く結びついている。「ユーラシア経済ベルト(一帯)」構想は連雲港などからユーラシア大陸を横断して欧州を結ぶ陸上交通路(鉄道・道路・パイプライン)であり、中央アジア・西アジア・バルカンにも影響を与える。中国の西部・中部・南部に経済発展と連動させ、国内の所得格差・地域格差を是正する意味を持つとともに、海路と比較して輸送時間の短縮・コスト削減をはかるものである。他方「21世紀の海上シルクロード(一路)」構想は東シナ海からインド洋を経由し、中東・東アフリカを結び、さらに地中海を経て欧州へつなげる「海の路」である。「一帯一路」は安全保障、経済、エネルギー、政治的影響力の拡大を求める総合的なグランド・デザインである。ただ注意すべきことは、中国は同時に海上輸送路に伴うリスクのヘッジに十分留意していることである。第1のリスクヘッジは、スエズ運河周辺のアラブ世界の政治的不安定が中期的に継続すると見て、スエズ運河経由への依存度を軽減するための「一帯」戦略である。第2に地中海から中国への陸路での輸送ルートの出発点として、ギリシャのピレウス港をリース契約で使用しようとしている。第3に、インド洋あるいはマラッカ海峡での不慮の事態に対応するために、ホルムズ海峡に近いパキスタンのグワードル港から陸路で新疆ウイグル自治区へ輸送する中パ(中国・パキスタン)経済回廊計画を持っており、もう一つはミャンマー経由で雲南省と海を結ぶルートを確認しようとしている。

(2) 積極化した対アフガン調停工作

2014年は年末に予定されていた米NATO軍のアフガン撤退を視野に入れて中国はアフガン安定化に向けて従来にない積極的な関与を試みている。アフガン問題特別代表を任命し、中国・パキスタン・アフガニスタン・ターリバーンの4者の枠組みを動かそうとしている。中国にとってアフガンの不安定は国内の新疆ウイグル自治区の治安に影響し、またアフガンへの資源投資の成否も掛っている。また「一帯」戦略でアフガンがブラック・ボックス化することは大きな障害である。中国は今まで直接戦闘行為に参加していないこと、

経済的援助能力の外交的利用、ターリバーンに影響を有するパキスタンと緊密な事実上の同盟関係にあることが、その強みとなっている。いずれにしてもアフガン政策は中国が中東・イスラーム世界でとった政治的イニシャチブであり、その成否は中国の対中東政策に大きな影響を及ぼすと思われる。

(3) 中国の国際金融に対する関心

2014年に中国は、BRICS銀行（新開発銀行）、アジア・インフラ投資銀行（AIIB）、シルクロード基金の3つの国際開発銀行・基金設立に着手した。これらの機構が、世界銀行・IMFあるいはアジア開発銀行と競合するのか、協調するのか国際政治的にも注目すべき動きである。豊富な外貨準備を基礎として、金融の持つ影響力の大きさを自覚した戦略的動きでもある。湾岸の産油国は中国の一連の金融機関に融資する側からも参加してくると見られる。

国際金融に対して中国は戦略的観点において、二つの側面から強い関心を持っているように見える。一つは上記の開発銀行を通じる直接的影響力である。もう一つは国際金融制度のルール作りに関するものである。中国がリーマンショックからどのような教訓を引き出したかは注目すべき問題である。金融危機で中国は米投資銀行への資本注入役まで期待されたこともあり、金融危機の破壊力、金融システムのルールに強い持ったことは間違いない。欧州ではスイスとFTAを締結して、主として金融ノウハウに関心を見せている。現段階では中国は国際金融の仕切り役にはなれないが、金融システムづくりへの参加は軍事とならび、極めて戦略的な意味を持つことを、中国の指導層の一部は自覚していると思われる。